特許協力条約に基づく国際出願

国際出願番号	-
四際出願 H	PCT
(受付印)	25, 6, 03
出願人又は代理人の当類記号 14000001000	受領印

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処	(受付印)	25, b, U3			
理されることを請求する。					
	出版人又は代理人の出類記号 MDF (希望する場合、最大12寸)	P02001PCT			
第 I 欄 発明の名称					
情報流出防止用パンチ					
		•			
第11欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある。	=				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;表	って名は郵便者の及び国名も記載)	電話备び:			
│ 合名会社ソイック │ SOICK INCORPORATED		048-296-9009			
		ファクシミリ番号:			
334-0053 日本国 埼玉県 川口市		048-296-9009			
安行吉蔵274-57		加入電信番号:			
274-57, Angyoukichizou Kawaguchi-shi, Saitama 334-0053		出稿人登録番号:			
Japan					
国籍 (国名): 日本国 JP (中部)	新 (国名): 日本国 JP				
この棚に記載したさは、次の 指定同についての出願人である: すべての指定国 ・ 米国を除く	くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の廟に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あ	て名は郵便番号及び四名も記載)	この梱に記載した者は			
渡辺 実佳		次に該当する:			
WATANABE, Mika		山鰕人のみである。			
111-0043 日本国		川崩人及び発明者である。			
東京都 台東区 駒形1-6-3-502		発明者のみである。			
1-6-3-502, Komagata		(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)			
Taitou-ku, Tokyo 111-0043		出順人登録書号:			
Japan					
国籍 (国名): 日本国 JP	i (周名): 日本国 JP				
この機に記載した者は、次の 指定菌についての山蜀人である: すべての指定国 米国を除く	すべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
その他の出願人又は発明者が続業に記載されている。					
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名					
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	一 代類人 共通	の代表者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;ある	(名は郵便番号及び同名も記載)	電話番号:			
		ファクシミリ番号:			
		加入電信番号:			
		代理人登録番号:			
■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に	特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。			

第V欄	国の指定	(蚊当する口にレ印を付	けすこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。			
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記機に記載する。						
広域特						
ØΛP	ビハP AR I P 〇特許: G Hガーナ Ghana、G Mガンビア Gambia、K E ケニア Kenya、L S レソト Lesotho、MWマラウイ Malawi、M Z モザンビーク Mozambique、S D スーダン Sudan、S L シエラレオネ Sierra Leone、S Z スワジランド Swaziland、T Z タンザニア United Republic of Tanzania、U G ウガング Uganda、Z Mザンビア Zambia、Z Wジンパブニ Zimbabwe、及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合)					
Ø E ∧	には点線上に記載する)					
9 A D	スイス及びリヒデ ツ Germany, 「D フランス France, ルクセンブルク La	ンシュタイン Switz Kデンマーク Dem G B 英国 United uxembourg,M C スロベニア Slovenia	ストリア Austria, B EベルギーBelgium, B erland and Liechtenstein, C Yキプロス Cypnark, E Eェストニア Estonia, E S スペイ Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイル モナコ Monaco, N Lオランダ Netherlands, I、S K スロバキア Slovakia, T R トルコ Tu	rus, C Zチェコ Czech Republic, D Eドイン Spain, F I フィンランド Finland, F R ルランド Ireland, I Tイタリア Italy, L U P Tポルトガル Portugal, S Eスウェーデン		
ØA	図 O A P I 特許: B F ブルキナファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C F 中央アフリカ Central African Republic, C G コンゴ共和国Congo, C I コートジボワールCôte d'Ivoire, C MカメルーンCameroon, G A ガボンGabon, G N ギニアGuinea, G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, G W ギニアビサウ Guinea-Bissau, M I マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N E ニジェール Niger, S N セネガル Senegal, T D チャド Chad, T G トーゴ Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国であり特許協力条約の締約国である他の国(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)					
国内特	許(他の種類の保	護又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)			
DAE	アラブ首長国連邦		図GEグルジアGeorgia	☑ N スニュージーランド New Zealand		
	United Arab Emir アンティグア・バー		回 G I Iガーナ Ghana	② O Mオマーン Oman		
MAG		•	☑ G Mガンビア Gambia☑ IIR クロアチア Croatia	図 P I Iフィリピン Philippines		
	Antigua and Barb アルバニア Albania			PLポーランド Poland		
			図II UハンガリーHungary	☑ P Tボルトガル Portugal		
	アルメニア Armenia		図 I Dインドネシア Indonesia	☑ R Oルーマニア Romania		
	オーストリア Austr		☑ I L·イスラエルIsrael	図はUロシア Russian Federation		
	オーストラリア Aus		☑ I NインドIndia			
図へる	アゼルバイジャン A	zerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	☑ S Cセイシェル Seychelles		
			□ J P 日本 Japan	図SDスーグンSudan		
	ボスニア・ヘルツェ		☑ K Eケニア Kenya	☑ S E スウェーデン Sweden		
and He	rzegovina		区 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	☑ S G シンガポール Singapore		
ZBB.	バルバドス Barbad	os	☑ K P 北朝鮮	☑ S Kスロバキア Slovakia		
ZBG	ブルガリア Bulgari	.a	Democratic People's Republic of Korea	図 S L シュラレオネ Sierra Leone		
BR	ブラジル Brazil		☑ K R 韓国 Republic of Korea	図 T J タジキスタン Tajikistan		
DBY	ベラルーシ Belarus	I	☑ K 2 カザフスタン Kazakhstan	「Mトルクメニスタン Turkmenistan		
図BZ ·	ベリーズ Belize		図 L Cセントルシア Saint Lucia			
Z CA	カナダ Canada		L Kスリランカ Sri Lanka	☑ T N テュニジア Tunisia☑ T R トルコ Turkey		
ZCH	andL I スイス及	びリヒテンシュタイン	🗹 L Rリベリア Liberia			
Switz	erland and Liechte	enstein	☑ L S レソト Lesotho	☑ T Tトリニダード・トバゴ		
D CN	中国 China		☑ L Tリトアニア Lithuania	Trinidad and Tobago		
DCO	コロンピア Colomb	ia	区 L Uルクセンブルク Luxembourg	図 T 2 タンザニア		
Z CR	コスタリカ Costa R	lica	回 L Vラトピア Latvia	United Republic of Tanzania		
☑ C U	キューバ Cuba		☑MAモロッコ Morocco	図UA ウクライナ Ukraine		
Ø CZ	チェコ Czech Repub	lic	☑MDモルドバ Republic of Moldova	図UGウガンダUganda		
	ドイツ Germany			☑ U S 米国 United States of America		
	デンマーク Denmar		☑MGマダガスカルMadagascar	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
	ドミニカ Dominica		図MKマケドニア旧ユーゴスラビア	図 V Cセント・ビンセント及びグレナ		
	アルジェリア Alger		共和国 The former Yugoslav Republic of	ディーン諸島 Saint Vincent and the		
	ユクアドル Equado		Macedonia			
	ユストニア Estonia		MNモンゴル Mongolia	Grenadines		
	スペイン Spain		☑MWマラウイ Malawi	☑ ∨ Nベトナム Viet Nam		
	フィンランド Finla		☑ M X メキシコ Mexico	☑ Y Uユーゴスラピア Yugoslavia		
	英国 United Kingdo		図M スモザンビーク Mozambique	☑ ス <南アフリカ共和国 South Africa		
	火川 United Kingdo グレナダ Grenada		☑ NO/ルウェーNorway			
رز ی بن	> > / > Grenaua			アンMザンピア Zambia		
				☑ スWジンパブ≒ Zimbabwe		
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。						
□						
						
		·		United State of the State of t		

指定の確認の宣言:山原人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 (特定の確認は、特定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の紛行からなる。この確認は、役兆日から 1.5月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

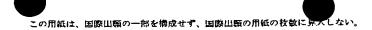
		3			Ħ

第VI欄 優先権主張					
以下の先の出版に基づ	く優先権を主張する:				
先の出願日	光の出頻番号	先の 出験			
(日.月.年)		国内出願:ペリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出順: * 広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
25.6.2002	特願 2002-185314	日本国 JP			
(2)					
(3)					
(4)					
(3)					
他の優先権の主	張(先の出願)が迫記欄に	記載されている。	<u> </u>		
	ン、木 <u>内</u> 際出願の受理官庁に対じ 1特許庁の長官)に対して請求す	して出願されたものに限る) のうち、以 ⁻ る	下のものについて、出願書類の認識	E謄木を作成し国際事務局へ送付する	
₽	優先権(1) 優先権((2)優先権(3)優先	E権(4) 	 その他は追記欄参照	
1		出願を行った工業所有権の保護のための。			
第VI欄 国際調査	幾関				
国際調査機関 (記載。) ISA/.JP		2以上の国際調査機関が国際調査を		ずれかを選択し二文字コードを	
先の調査結果の利用請求;当該調査の脱仝(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出顧日(日、月、年) 出顧番号 国名(又は広域官庁名)					
第2個欄 申立て					
この出願は以下の中、立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの中立て数を記載) 中立て数					
第VII欄(i)	発明者の特定に関	目する中立て	:		
□ 第VII欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	と与えられる国際出願H 聞する申立て	における :		
第V亚欄(iii)	先の出願の優先格 出願人の資格に関	業を上張する国際出願日 目する中立て	における :	<u></u>	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	-	÷		
第VII欄(v)	不利にならない!! て	羽示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :		

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

第1X欄 照合欄;出願の言語					
この国際出額は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出類には、以下にチェックしたものが延付されている。				
競客(中立てを含む)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 13 ギ	新付する子教料に担当する特許印紙を貼付した書面				
	国際中務局の口座への扱込を証明する書面				
	2.				
	3. 包括委任状の原本				
↑ ¾ 36 ₺					
配列表	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :				
配列表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ お	5.				
(いずれも、純形式での出版の場合はその枚数 コンピューク数み取り可能な形式の台葉を関わない。	6. 歴先権占類(上記第 欄の()の番号を記載する): : :				
下配(C)参 账)	7. 国際出版の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):				
	8. 育託した微生物又は他の生物材料に関する各面				
(失施細則第 801 号(a)(i))	9. コンピュータ読み取り可能な配列表 (単体の種類と技数もなぶする)				
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表	(は) (銀体の短額と複数も多べする) (は)				
	(国際出席の一部を特成しない) : (国際出席の一部を特成しない) ((国際出席の一部を特定した場合のみ) ((ゴ)				
(C) コンピュータ競み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))					
(1)	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (按体の辞簿) 投放も考示する) :				
(ii) 配列表に関連する表	失施細則第802 分 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し				
媒体の種類(フレキンプルテ゚ィスク、CD-ROM、CD-R、その他と枚数	(国際出版の一部を構成しない) (左綱(b)(ii) アは(c)(ii) に りりを付した場合のみ) (ii) (元綱(b)(ii) アは(c)(ii) に りりを付した場合のみ) (iii) (元編組則第 802 ちもの 4 に正づきを出ける国際調査のための事しを含む追加的事し				
配列表に関連する表	国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載) 11. その他 (書類名を具体的に記載):					
変約者とともに提示する図面: 2 本国際出願の 言語: 日本語					
第X欄 出願人、代理人又は共通の代	ま考の記名相印				
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。					
合名会社ソイック					
一代表社員 渡邊 文彌(江戸近加)					
	/				
渡辺 実佳 記					
•					
	—— 受理官庁記入欄 —— 2. 図w				
1. 国際出額として提出された背類の実際の受理の日					
 					
3. 国際出額として提出された普須を補完する書而又は図而であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図値がある					
4. 特許協力条約第11条(2) に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
5. 山原人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用等しを送付していない。				
□□ 10.7 (2.7 (2.7 (2.7 (2.7 (2.7 (2.7 (2.7 (2	—— 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————				
記録原本の受理の日:					

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)



$P \cdot C \cdot T$	
手数料計算用紙	国際出願番号
山廟人又は代理人の書類記号	
MDP02001PCT	受理官庁の日付印
出顧人	
合名会社ソイック	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特計協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 m T+s
3. 国際「發料 (注2)	·
基本手数料 国際出額に含まれる用紙の枚数 <u>36</u>	
DI ROOS GUL	,000 гл ы
b2 6 3 0枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の予数料 = 7,2	200 Я b2
b3 追加的部分(明細書の一部がコンピュータ能み取り可能な形式のみの場合(第 801 号(a)(i)) 又はコンピュータ能み取り可能な形式と 板形式の両方である場合(第 801 号(a)(ii))	
400 × <u></u> 用紙一枚の予数料 =	Н р8
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に記入	61,200 н в
指定手数料 国際出願に含まれる指定数 (注 3) 5 (注 3) 1 支払うべき指定手数料 11,600 =	58,000 FI D
B 及び D に記入した金額を加算し、合計額を I に記入	119,200 🔻 🗓
4. 納付すべき手数料の合計 T+S及びIに記入した金額を加算し、総額を合計に記入	209,200 ^円
	合 制
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもっては	かけしなければならない。
(注 2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示するを提出することにより納付しなければならない。	5国際事務局の口座へ振込みを証明する書面
(注3) 顧書第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5 指定以上は一律 5 とする。	

僚式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)